

2024年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年11月14日

上場会社名 株式会社テクノクリエイティブ 上場取引所 東  
 コード番号 9335 URL http://www.techno-creative.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)三嶋 一秀  
 (役職名)取締役  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)松田 英明 (TEL)096-386-2360  
 コーポレート部 部長  
 定時株主総会開催予定日 2024年12月25日 配当支払開始予定日 2024年12月26日  
 発行者情報提出予定日 2024年12月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期の業績 (2023年10月1日~2024年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	5,843	△6.5	114	△74.8	108	△76.3	32	△89.1
2023年9月期	6,250	8.7	455	101.2	458	88.3	298	115.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	16.14	—	3.9	2.8	1.9
2023年9月期	149.37	—	45.5	14.0	7.3

(参考) 持分法投資損益 2024年9月期 -百万円 2023年9月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	3,707	808	21.8	404.39
2023年9月期	3,984	806	20.2	403.24

(参考) 自己資本 2024年9月期 808百万円 2023年9月期 806百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	△201	△544	△59	1,136
2023年9月期	565	△535	864	1,942

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00	30	10.0	4.6
2024年9月期	—	0.00	—	2.00	2.00	4	12.3	0.4
2025年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2025年9月期の業績予想 (2024年10月1日~2025年9月30日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,520	11.5	404	251.9	305	181.2	190	488.2	95.00

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期	2,000,000 株	2023年9月期	2,000,000 株
② 期末自己株式数	2024年9月期	－ 株	2023年9月期	－ 株
③ 期中平均株式数	2024年9月期	2,000,000 株	2023年9月期	2,000,000 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(持分法損益等)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（2023年10月1日～2024年9月30日）における我が国経済は、緩やかな成長を続ける海外経済と緩和的な金融政策を背景に、所得から支出への好循環が強まり、潜在成長率を上回る堅実な成長が期待されています。

海外経済も国や地域ごとに差異はあるものの、全体としては着実に成長を続けています。国内では、内需の増加により企業収益が改善し、業況感も引き続き良好な水準を維持しています。設備投資も、金融環境の支援を受けて、労働力不足対応やデジタル技術への投資、成長分野および脱炭素化関連の研究開発投資、さらにサプライチェーンの強靱化を目的とした投資が増加傾向にあります。

しかしながら、米欧のインフレ率は減速傾向を示す一方、世界的なインフレ圧力は未だ残存しており、一部の中央銀行は利下げに転じたものの、金融政策の引き締めが長期化するリスクが存在します。過去の利上げが実体経済や金融市場にどのように影響を及ぼすかに関する不透明感も依然としてあり、海外経済が下振れした場合には、世界的な景気回復の見通しに悪影響が及ぶ可能性があります。

さらに、ウクライナ情勢の行方次第では、エネルギーや小麦などの輸入依存度が高い日本経済において、供給制約による資源価格の上昇が輸入コストの増加を通じて経済に下押し圧力をかけるリスクも懸念されます。一方で、資源価格が下落すれば、景気を押し上げる要因となる可能性もございます。

当社を取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス収束後の需要の一巡と、世界的な半導体市場の縮小により、製造装置の需要低迷が続いております。しかしながら、DX（デジタルトランスフォーメーション）需要は底堅く、AIやセキュリティ関連のニーズ、老朽化したシステムの刷新に関連するIT案件の増加が続いております。

このような経営環境の中、当社は顧客企業の多様なニーズに応えるため、全社一丸となり、戦略的に事業基盤の強化を進めてまいりました。システムインテグレーション部門では、ビジネスエンジニアリング株式会社とのmcframeエンジニアリングパートナー契約を締結し、インテグレーション体制の強化と専門技術の高度化に取り組み、その結果、関連案件の受注は堅調に拡大しており、持続的な成長を実現しています。また、エンジニアリング部門では、ファクトリーセンター大津の新棟建設に加え、新たな生産拠点としてファクトリーセンター広川を新設し、従業員の育成や配置転換を進めながら、各工場の本格稼働に向けた準備を着実に成果を上げております。

一方で、製造装置需要の低迷と先行投資による余剰人員が発生した結果、当事業年度の売上高は5,843,347千円（前年同期比6.5%減少）、営業利益は114,803千円（前年同期比74.8%減少）、経常利益は108,427千円（前年同期比76.3%減少）、当期純利益は32,297千円（前年同期比89.1%減少）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の財政状態につきましては、次のとおりです。

#### (資産の部)

資産合計は3,707,346千円（前期末比277,052千円減）となりました。流動資産につきましては、2,104,768千円（同774,817千円減）となりました。これは主に、現金及び預金の減少781,625千円等によるものです。固定資産につきましては、1,602,578千円（同497,764千円増）となりました。これは主に、建物の増加444,242千円及び土地の増加24,736千円等によるものです。

#### (負債の部)

負債合計は2,898,559千円（同279,349円減）となりました。流動負債につきましては、934,798千円（同580,197千円減）となりました。これは主に1年以内償還予定の社債の減少350,000千円及び未払法人税等の減少126,656千円及び未払消費税等の減少96,658千円等によるものです。固定負債につきましては、1,963,761千円（前期末比300,847千円増）となりました。これは主に、長期借入金の増加281,879千円及び退職給付引当金の増加64,063千円等によるものです。

#### (純資産の部)

純資産につきましては808,787千円（同2,297千円増）となりました。これは、利益準備金の増加3,000千円等によるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は1,136,956千円(前期末比805,628千円減)となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は201,510千円(前事業年度は565,726千円の収入)となりました。これは退職給付引当金による支出64,063千円及び支払利息による支出20,381千円及び法人税等の支払いによる支出161,699千円が主な要因であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は544,854千円(前事業年度は535,472千円の支出)となりました。これは有形固定資産の取得による支出536,108千円が主な要因であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は59,263千円(前事業年度は864,620千円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の借入による収入960,000千円及び長期借入金の返済による支出568,523千円及び社債の償還による支出400,000千円及び短期借入金の返済45,740千円によるものです。

### (4) 今後の見通し

当社の主要取引先は、IoT、AI、5Gの急速な普及や、自動車、スマートフォン、そしてデータセンター向けの需要拡大を背景に、引き続き堅調な成長を遂げています。これらの成長分野は、デジタル社会の加速とともにさらに重要性を増しており、将来的にも大きな成長が期待されます。特に、世界中で進む産業のデジタル化と通信インフラの進展は、長期的な需要拡大を下支えすると考えられます。当社の主要取引先もこの潮流の中で事業を拡大し続けており、その恩恵を受ける当社の事業機会もさらに拡大していく見通しです。

システムインテグレーション領域においては、都市圏におけるIT需要の高まりを背景に、ニアショア開発案件の受注増を見込んでおります。これに対応するため、当社は各開発センター間の連携を強化し、効率的な開発体制の構築に注力しております。これにより、リソースの最適配分とプロジェクトの品質向上を図り、お客様からの信頼性をさらに高めることができます。また、品質管理体制の強化を進めることで、プロジェクト全体のリスクを低減し、円滑なサービス提供を実現いたします。これらの取り組みにより、当社はニアショア開発市場での競争優位を確立し、中長期的な成長を支える基盤を強化してまいります。

エンジニアリング領域においては、国内製造業における外製化のニーズが高まっており、当社はこの成長機会を捉えるため、新たなファクトリーセンターの開設を予定しております。この新工場において、効率的かつ柔軟な生産体制を実現することで、製造業のお客様に対して付加価値の高いサービスを提供いたします。また、新たな生産拠点の開設により、従来の拠点と連携した供給体制を強化し、当社の生産能力を大幅に向上させます。これにより、外製化ニーズの増加に迅速に対応し、受注拡大を目指してまいります。

今後も、IoTやAI、5Gをはじめとする成長分野への積極的な投資を継続し、デジタルトランスフォーメーションの波に乗ることで、持続的な成長を実現してまいります。当社は技術力の向上と経営効率化を同時に進め、市場における競争力を一層高めていく所存です。加えて、新たな市場機会の創出も視野に入れ、長期的な事業拡大に向けてさらなる挑戦を続けてまいります。

このような環境の中、翌事業年度(2025年9月期)の業績見通しにつきましては、売上高6,520,000千円(前年同期比11.5%増)、営業利益404,000千円(前年同期比251.9%増)、経常利益305,000千円(前年同期比181.2%増)、当期純利益190,000千円(前年同期比488.2%増)を予想しております。

尚、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年 9 月 30 日)	当事業年度 (2024年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,138,628	1,357,003
受取手形、売掛金及び契約資産	657,032	644,122
原材料	—	6,667
仕掛品	2,488	13,198
未収消費税等	—	3,122
前渡金	3	44,575
前払費用	35,023	33,438
その他	52,582	8,719
貸倒引当金	△6,173	△6,080
流動資産合計	2,879,585	2,104,768
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	636,465	1,080,707
構築物(純額)	5,200	22,789
工具器具備品(純額)	11,616	21,603
土地	307,676	332,413
車両運搬具(純額)	5,809	3,874
建設仮勘定	5,236	1,000
有形固定資産合計	972,004	1,462,387
無形固定資産		
ソフトウェア	10,760	9,579
無形固定資産合計	10,760	9,579
投資その他の資産		
出資金	30	40
長期前払費用	2,194	1,295
繰延税金資産	69,248	82,965
その他	50,575	46,309
投資その他の資産合計	122,048	130,610
固定資産合計	1,104,813	1,602,578
資産合計	3,984,399	3,707,346

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,898	54,644
短期借入金	91,740	71,000
1年内返済予定の長期借入金	141,523	251,120
1年以内償還予定の社債	400,000	50,000
未払金	41,188	33,452
未払費用	347,857	293,893
未払法人税等	134,351	7,694
未払消費税等	96,658	—
預り金	127,670	71,973
賞与引当金	87,627	96,673
受注損失引当金	2,262	—
その他	5,217	4,346
流動負債合計	1,514,995	934,798
固定負債		
社債	350,000	300,000
長期借入金	1,203,271	1,485,150
退職給付引当金	52,155	116,218
役員退職慰労引当金	57,486	62,391
固定負債合計	1,662,913	1,963,761
負債合計	3,177,909	2,898,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
利益剰余金		
利益準備金	9,557	12,557
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	746,932	746,230
利益剰余金合計	756,490	758,787
株主資本合計	806,490	808,787
純資産合計	806,490	808,787
負債純資産合計	3,984,399	3,707,346

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	6,250,072	5,843,347
売上原価	4,968,253	4,937,841
売上総利益	1,281,819	905,505
販売費及び一般管理費	826,024	790,702
営業利益	455,794	114,803
営業外収益		
受取利息	9	62
不動産賃貸収入	24,195	17,749
為替差益	—	1,347
助成金収入	10,849	3,385
その他	1,101	739
営業外収益合計	36,156	23,285
営業外費用		
支払利息	9,822	15,645
電子記録債権売却損	4,376	2,924
社債利息	1,714	1,760
社債発行費	4,875	—
不動産賃貸費用	11,603	9,023
その他	564	306
営業外費用合計	32,957	29,661
経常利益	458,993	108,427
特別利益		
匿名組合投資利益	47,795	—
特別利益合計	47,795	—
特別損失		
退職給付引当金繰入額	43,875	54,803
特別損失合計	43,875	54,803
税引前当期純利益	462,913	53,623
法人税、住民税及び事業税	165,273	35,042
法人税等調整額	△1,117	△13,716
法人税等合計	164,156	21,326
当期純利益	298,757	32,297



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	50,000		9,557		448,175	457,732
当期変動額						
当期純利益	—	—	298,757	298,757	298,757	298,757
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—
当期変動額合計	—	—	298,757	298,757	298,757	298,757
当期末残高	50,000	9,557	746,932	756,490	806,490	806,490

当事業年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	50,000		9,557		746,932	756,490
当期変動額						
利益剰余金の配当	—	—	△30,000	△30,000	△30,000	△30,000
配当に伴う利益準備金の積立	—	3,000	△3,000	—	—	—
当期純利益	—	—	32,297	32,297	32,297	32,297
当期変動額合計	—	3,000	△702	2,297	2,297	2,297
当期末残高	50,000	12,557	746,230	758,787	808,787	808,787

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	462,913	53,623
減価償却費	18,354	44,767
賞与引当金の増減額(△は減少)	29,031	9,045
受注損失引当金の増減額(△は減少)	2,262	△2,262
退職給付引当金の増減額(△は減少)	52,155	64,063
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,200	4,905
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△33	△93
受取利息	△9	△62
助成金収入	△10,849	△3,385
不動産賃貸収入	△24,195	△17,749
支払利息	9,822	15,645
不動産賃貸費用	11,603	9,023
匿名組合投資利益	△47,795	—
売上債権の増減額(△は増加)	△963	15,566
棚卸資産の増減額(△は増加)	4,403	△17,378
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,408	15,745
のれん償却費	77,769	—
その他	31,058	△214,331
小計	612,319	△22,877
利息の受取額	9	62
利息の支払額	△12,101	△20,381
法人税等の支払額	△45,351	△161,699
助成金の受取額	10,849	3,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	565,726	△201,510
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△500,538	△536,108
無形固定資産の取得による支出	△5,805	△2,198
投資不動産の賃貸による収入	24,195	17,749
投資不動産の賃貸に係る支出	△4,722	△3,479
建設仮勘定による支出	△5,236	△1,000
定期預金預入による支出	△24,003	△24,003
出資金による支出	—	△10
敷金及び保証金の回収による収入	287	4,468
敷金及び保証金の支払による支出	△19,647	△274
投資活動によるキャッシュ・フロー	△535,472	△544,854
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減	41,740	△20,740
長期借入金の借入による収入	650,000	960,000
長期借入金の返済による支出	△123,004	△568,523
配当金の支払額	—	△30,000
社債発行による収入	295,884	—
社債償還による支出	—	△400,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	864,620	△59,263
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	894,873	△805,628
現金及び現金同等物の期首残高	1,047,711	1,942,585
現金及び現金同等物の期末残高	1,942,585	1,136,956

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は総合エンジニアリング事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	403.24円	404.39円
1株当たり当期純利益金額	149.37円	16.14円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	298,757	32,297
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	298,757	32,297
普通株式の期中平均株式数(株)	2,000,000	2,000,000

## (重要な後発事象)

## (シンジケートローンの契約締結)

当社は、2024年10月2日開催の取締役会書面決議において、2024年3月27日付開示「固定資産の取得（新工場建設）に関するお知らせ」の借入方針を、シンジケートローンに決定し、契約締結を決議いたしました。

## 1. シンジケートローン契約の目的

本契約は、ファクトリーセンター益城（以下、当該工場という。）の建設に係る資金調達を目的としており、トランシェAとトランシェBの2つに区分されております。トランシェAについては当該工場の建設資金（土地、建物費用）、トランシェBについては当該工場に導入する機械装置購入・設置資金（諸経費含む）に充当することを目的としております。

## 2. シンジケートローン契約の概要

	トランシェA	トランシェB
(1) 組成金額	27億円	1億円
(2) 契約締結日	2024年10月31日	
(3) 契約形態	コミットメント期間付タームローン	
(4) コミットメント開始日	2024年11月6日	
(5) コミットメント期限	2026年4月30日（予定）	
(6) 最終弁済期日	2036年4月30日（予定）	
(7) アレンジャー兼エージェント	株式会社みずほ銀行	
(8) 参加金融機関	株式会社肥後銀行	
(9) 担保・保証	抵当権設定・無保証	